

機関番号：13701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730515

研究課題名（和文） 高等学校におけるボランティア活動の単位認定の実施状況に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Study on the actual state of authorizing volunteer-activity-result in high schools

研究代表者

林 幸克 (HAYASHI YUKIYOSHI)

岐阜大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：90440651

研究成果の概要（和文）：全国の高等学校に対して質問紙調査を実施したところ、ボランティア活動の単位認定を行っている学校は平成18年度以降増加する傾向にあったが、「認定している」学校の割合は全体の1割に満たないことがわかった。また、単位認定制度がある学校でも、生徒への周知が不十分で、実際に単位認定されるのは「1～9人」が約3割、「0人」も約3割であった。

研究成果の概要（英文）：The survey was carried out to all high school in Japan. The number of high school that authorizes volunteer-activity-result has increased since 2006. But it was under 10% that rate of number authorizing volunteer-activity-result. And it is few students that were authorized actually in some schools that have a authorizing system because of insufficiency of information for students.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：ボランティア学習論

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：高等学校，ボランティア活動，単位認定

1. 研究開始当初の背景

学校教育におけるボランティア活動の単位認定の動きは広まりつつある一端として大学・短大におけるボランティア関連科目の開講状況をみると、2006年調査では43.6%がボランティア関連科目を開講しているという実態がある（長沼豊、「大学・短大にお

けるボランティア関連科目についての実態調査」報告書，2007年）。2003年調査では全体の開講率が27.9%であった（長沼豊、「大学・短大におけるボランティア関連科目についての実態調査」報告書，2003年）ことを勘案すると、開講状況とそれに伴う単位認定が拡大の様相を呈していることが明らかで

ある。

こうした状況は、高等学校においてもあてはまるものと思われる。1998年の文部省告示により、ボランティアの単位認定に関して、「ボランティア活動その他の継続的に行われる活動（当該生徒の在学する高等学校の教育活動として行われたものを除く。）に係る学修で文部科学大臣が別に定めるもの」（学校教育法施行規則第63条の4第3号）が、校長によって教育上有益と認められるときは科目の履修とみなし、単位を与えることができるようになった。文部科学省「平成14年度版高等学校教育の改革に関する推進状況」（2003年）をみると明らかなように、1998年以降、ボランティアの単位認定の動きは定着し始めてきた。その中の「ボランティア活動等に係る学修の単位認定」では、単位認定を行う学校数が増加傾向にあることが示されている。また、ボランティア活動の単位認定を奨励する以外に、学校内にボランティアセンターを設置したり、学校設定科目としてボランティア関連科目をカリキュラム化するなど、教育課程内外を含めた高校生のボランティア活動支援を行う学校が見られるようになってきた。

拙者がそうした学校を対象とした調査を行った結果、ボランティア活動の単位認定を含めた評価に関して非常に肯定的であることが明らかになった。その一方で、教師個人や学校組織としての支援体制が複雑化しているため、また、ボランティア活動の内容も多種多様であるため、それらに関する指標を定めて類型化する必要性が課題として出てきた。詳細な類型化によって、個別的・具体的なボランティア活動の単位認定の在り方とそれに関連した高等学校の認定基準のモデル化及び支援体制の在り方を提示することが可能となる。そのためにはできるだけ多

くの事例を収集して分析・考察することが求められる。

2. 研究の目的

1998年の文部省（現文部科学省）告示により、ボランティアの単位認定に関して、校長によって教育上有益と認められる場合には科目の履修とみなし、単位を与えることができるようになった。また、ボランティア活動の単位認定を奨励する以外に、学校内にボランティアセンターを設置する、学校設定科目としてボランティア関連科目をカリキュラム化するなど、教育課程内外を含めた高校生のボランティア活動支援を行う高等学校が散見されるようになってきた。

拙者のこれまでの研究で、高校生や高等学校の教師は、ボランティア活動の単位認定を含めた評価に関して非常に肯定的であることを明らかにしてきた。その一方で、教師個人や学校組織としての支援体制が複雑化しているため、また、ボランティア活動の内容も多種多様であるため、それらに関する指標を定めて類型化する必要性が課題として出てきた。そこで、下記の5つの事項について検討する。

- ①単位認定した生徒数の年度別変遷と認定した単位数
- ②単位認定の基準となる学修時間
- ③ボランティア活動の具体的な内容
- ④活動の教育課程上の位置づけ
- ⑤単位認定以外の活動支援体制

以上の観点から、ボランティア活動の単位認定の実施動向とその具体的な実情を明らかにすることを目的とする。それを踏まえて、単位認定に関わる諸課題を検討し、高等学校におけるボランティア活動の単位認定及び高校生のボランティア活動支援の在り方を考察する。

3. 研究の方法

研究方法に関しては、定量的調査として①郵送調査法による質問紙調査、定性的調査として②聞き取り調査と③文書資料の収集・検討を行った。複数の技法を組み合わせる調査を行うことをトライアングレーションというが、本研究の依拠する方法論はそれに該当する。調査データを複眼的に捉え、説得力の高い分析・考察をするために①②③を組み合わせる研究手法とする。

研究規模に関して、①郵送調査法による質問紙調査については、全国 5322 校の高等学校を対象に悉皆調査を行った。調査に係る労力や時間、経費などを勘案すると負担は大きい、全国的なボランティア活動の単位認定の現状を把握し、認定する学校数等の推移を明らかにするためには悉皆調査が妥当であると判断した。②聞き取り調査については、全国を 8 ブロックに分類して、各ブロックから単位認定をしている高等学校や特徴的な実践をしていると判断した高等学校を選定した。③文書資料の収集・検討については、質問紙調査の中で活動の記録誌や報告書などを作成していると回答した学校に対し文書資料の郵送依頼を行った。

4. 研究成果

(1)質問紙調査

①回収状況

2008 年 7 月 11 日に調査票を郵送にて一斉に配布し、2008 年 9 月 1 日を締め切りに回収した。しかし、締め切り後も調査票が多数返送されてきたため、10 月末日までに到着した調査票を分析対象とした。

有効回収数・回収率 1549 校・29.1%

②学校外のボランティア活動

1)生徒が学校外で行っているボランティア活動について、「単位認定している」8.1%、

「単位認定していない」91.9%であった。

「単位認定している」と回答した学校で、単位認定を始めた時期は、「平成 18 年」19.2%、「平成 19 年」17.5%、「平成 16 年」10.8%、「平成 15 年」10.0%、「平成 17 年」10.0%が比較的多かった。

2)2007 (平成 19) 年度に単位認定した生徒数は、「0 人」31.9%、「1~9 人」31.1%、「10~19 人」10.9%、「20~29 人」6.7%、「30~39 人」5.9%、「40~99 人」5.9%、「100~199 人」2.5%、「200~299 人」3.4%、「300 人以上」1.7%であった。単位認定の基準となる学修・活動時間は、「35 時間」73.5%、「1~34 時間」15.4%、「36 時間以上」11.1%であった。生徒一人について認定した単位数の下限は、「1 単位」85.8%、「2 単位」12.3%、「3 単位」1.9%であった。他方、上限は、「2 単位」57.9%、「3 単位」31.6%、「5 単位以上」10.5%であった。

3)生徒が活動した場所(複数回答)は、「高齢者施設」55.2%、「保育所」34.4%、「障害者施設」34.4%、「幼稚園」24.8%、「社会福祉協議会」24.8%、「特別支援学校」21.6%が比較的多かった。

4)生徒のボランティア活動の単位認定について、「認定していない」と回答した学校で、今後の単位認定の予定に関して、「ある」1.9%、「ない」98.1%であった。

③学校教育の一環としての活動

1)普通教育(国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語など)に関する各教科・科目におけるボランティア活動の扱いについて、「取り上げている」12.2%、「取り上げていない」87.8%であった。専門教育(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術など)に関する各教科・科目では、ボランティア活動を「取り上げている」16.4%、「取り上げて

いない」50.3%、「専門教育に関する各教科・科目はない」33.3%であった。学校設定教科・科目（「産業社会と人間」など、各学校が生徒や地域の実態などに応じて、特色ある教育課程を編成するために設けたもの）でのボランティア活動について、「取り上げている」10.2%、「取り上げていない」89.8%であった。

2)ホームルーム活動でのボランティア活動の取り組みに関して、「全部の学年・クラスで取り組んでいる」15.5%、「取り組んでいる学年・クラスがある」22.2%、「取り組んでいない」62.3%であった。

3)学校行事におけるボランティア活動の取り組みについて、「取り組んでいる」58.3%、「取り組んでいない」41.7%であった。「取り組んでいる」場合の行事の種類（複数回答）は、「勤労生産・奉仕の行事」85.4%、「学芸的行事」12.0%、「健康安全・体育的行事」9.3%、「旅行・集団宿泊の行事」5.1%、「儀式的行事」4.6%であった。

4)生徒会活動でのボランティア活動の取り組みに関して、「取り組んでいる」66.4%、「取り組んでいない」33.6%であった。

5)ボランティア活動に取り組んでいる部活動やサークル、同好会の有無について、「ある」67.7%、「ない」32.3%であった。

6)総合的な学習の時間でのボランティア活動の取り組みに関して、「全部の学年・クラスで取り組んでいる」8.0%、「取り組んでいる学年・クラスがある」19.0%、「取り組んでいない」72.9%であった。

7)学校内において生徒のボランティア活動に関する相談にのったり、情報提供などをする組織・機関（ボランティアセンターなど）の有無について、「ある」27.4%、「ない」72.6%であった。また、学校内でボランティア活動に関する相談や情報提供などを

する人（ボランティア・コーディネーターなど）の有無については、「いる」21.9%、「いない」78.1%であった。

8)生徒がボランティア活動に取り組んだ際にその内容や時間などを記入する様式（ボランティア・パスポートや活動記録用紙など）の有無について、「ある」19.5%、「ない」80.5%であった。

9)生徒のボランティア活動に関する報告書の作成（複数回答）は、「学校全体で作成している」17.1%、「生徒会で作成している」11.6%、「部活・クラブで作成している」18.3%、「作成していない」59.3%であった。その報告書の内容に関して、「学校全体で作成している」場合、「活動記録」80.8%、「生徒の感想」64.9%、「教師のコメント」21.9%、「学外者等のコメント」12.8%、「その他」4.9%であった。「生徒会で作成している」場合は、「活動記録」81.6%、「生徒の感想」55.9%、「教師のコメント」17.3%、「学外者等のコメント」6.7%、「その他」3.9%であった。「部活・クラブで作成している」場合では、「活動記録」87.3%、「生徒の感想」56.9%、「教師のコメント」22.3%、「学外者等のコメント」7.1%、「その他」2.8%であった。

10)学校教育の一環としてボランティア活動に取り組む際、地域社会のどのような施設・機関で活動しているか（複数回答）では、「高齢者施設」61.3%、「障害者施設」41.1%、「保育所」37.0%、「社会福祉協議会」34.1%が比較的多かった。

(2)聞き取り調査

①聞き取り対象校の選定

2009年5月7日に30校に対して聞き取り調査への協力可否の打診を文書にて行った。その結果、8校から協力受諾の返事をもらっ

た。その8校に対して、2009年6月17日に訪問日時と聞き取り項目一覧を送付した。

この結果を受けて、2009年6月19日に13校に対して同様の依頼を行った。その結果、2校から協力受諾の返事もらった。その2校に対して、2009年7月21日に訪問日時と聞き取り項目一覧を送付した。また、さらに、2009年7月22日に2校に対して同様の手続きで依頼を行い、1校から協力受諾の返事もらった。その1校に対して、2009年8月5日に訪問日時と聞き取り項目一覧を送付した。また、高等学校ではないが、県レベルで特徴的な取り組みを展開している教育委員会に対して、聞き取り調査の依頼を行い、3教育委員会を訪問した。

②結果の概略

1)ボランティア活動の単位認定

単位認定の制度としては導入されているが、実際に単位認定される生徒数は多くないことが明らかになった。また、制度導入に際して、特色ある学校づくりの一環としての位置づけたケース、あるいは、もともとボランティア活動が盛んであったという地域性を背景に、特に賛否等の議論がなされることなく導入に至ったケースなどがあつた。

2)教科・科目でのボランティア活動

教科・科目でボランティア活動を扱う場合、座学で知識・理解を深めるというよりは、体験学習を組み込んで実践的に学ぶケースが多かつた。また、専門高校の場合などは、その高度な専門性を活かした活動が展開されていた。

3)特別活動でのボランティア活動

学校行事（特に勤労生産・奉仕の行事）や生徒会活動でボランティア活動に取り組まれるケースがあつた。両者に共通しているのは、地域清掃への取り組みが多いということであつた。後者の生徒会活動に関しては、ボ

ランティア活動に特化した委員会がある場合、その役割は、委員会の構成員が自ら活動するというよりは他の生徒とボランティア活動をつなげるコーディネートするものであることが特徴的であつた。

4)ボランティア活動に取り組む部活動

学校内はもちろん、地域社会の諸施設・機関と連携・協力した活動を展開しているケースが多かつた。また、部員に関しては、他クラブ等との兼部を認めているところが少なくなかつた。活動上の課題として、具体的には、生徒の安全の確保、部員の確保、予算の確保などが挙げられた。なお、顧問には、コーディネーターとしての資質、活動場所・機会の開拓・確保などが求められていた。

5)校務分掌

ボランティア活動促進関連業務が校務分掌に明示されるケースはあまり見られず、生徒指導関連部署や特別活動関連部署の担当者、あるいはボランティア活動関連部活動の顧問などが、その役割を担うケースが多かつた。それに関連して、ボランティア活動関連情報の収集・整理、外部との連絡・調整、生徒に対する事前・事後指導など、特定の少数の教員に過剰な負担がかかっている現状も垣間見ることができた。

6)地域に根差したボランティア活動

学校教育の一環としてボランティア活動を行う際は、学校の所在する地域の文化や伝統に関連した活動に取り組むことが多かつた。また、地域社会を知るという意味で、教科で地域を素材とした学習が行われるケースがあり、そうした学校では、地域に密着した活動が行われやすいこともわかつた。なお、非都市部では高校・高校生の存在自体が貴重な地域資源で、地域社会の活性化にも関連しており、高校・高校生のボランティア活動が看過できない状況にあるところも見られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 林幸克, 高等学校の特別活動におけるボランティア活動の実践, 日本特別活動学会紀要, 査読有, 第 19 号, 2011, 49-56
- ② 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の単位認定に関する研究, 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), 査読無, 第 59 巻第 2 号, 2011, 243-250
- ③ 林幸克, 山形県における高校生のボランティア活動ー「山形方式」「YY ボランティア」の実践ー, ボランティア学習研究, 査読有, 第 11 号, 2010, 37-43
- ④ 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の実践状況ー支援体制の在り方に着目した検討ー, 日本生涯教育学会論集, 査読有, 31, 2010, 83-92
- ⑤ 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の現状ー地域差に着目した報告ー, 国立青少年教育振興機構研究紀要, 査読有, 第 10 号, 2010, 137-146

[学会発表] (計 6 件)

- ① 林幸克, 高等学校の教育課程におけるボランティア活動の在り方ー面接調査に基づく考察ー, 日本生涯教育学会第 31 回大会, 2010 年 11 月 27 日, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- ② 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の単位認定ー聞き取り調査に基づく考察ー, 日本学校教育学会第 25 回研究大会, 2010 年 7 月 31 日, 東京学芸大学
- ③ 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の現状ー地域差に着目した報告ー, 第 12 回全国ボランティア学習研究フォーラム, 2009 年 11 月 22 日, 世田谷ボランティアセンター

ーラム, 2009 年 11 月 22 日, 世田谷ボランティアセンター

- ④ 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の実践状況ー支援体制の在り方に着目した検討ー, 日本生涯教育学会第 30 回大会, 2009 年 11 月 7 日, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- ⑤ 林幸克, 高等学校の特別活動におけるボランティア活動の実践, 日本特別活動学会第 18 回大会, 2009 年 8 月 23 日, 筑波大学
- ⑥ 林幸克, 高等学校におけるボランティア活動の単位認定の現状と課題, 日本学校教育学会第 24 回研究大会, 2009 年 8 月 1 日, 兵庫教育大学

[その他]

- ① 「教育新聞」掲載 (2009 年 9 月 14 日 2 面)
- ② 研究成果報告書発行 (全 161 頁, 2011 年 3 月)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 幸克 (HAYASHI YUKIYOSHI)

岐阜大学・教育学研究科・准教授

研究者番号: 90440651

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし